

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド

 コード番号 4661 URL <http://www.olc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 謙次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 横山 豊

TEL 047 - 305 - 2035

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	275,728	61.6	7,733		11,278		8,067	
2021年3月期	170,581	63.3	45,989		49,205		54,190	

(注) 包括利益 2022年3月期 6,144百万円 (%) 2021年3月期 49,424百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	24.63	24.60	1.1	1.1	2.8
2021年3月期	165.51		6.9	4.8	27.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 480百万円 2021年3月期 485百万円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,086,884	756,317	69.6	2,309.12
2021年3月期	1,040,465	759,948	73.0	2,320.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 756,317百万円 2021年3月期 759,948百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	54,602	138,984	48,933	129,868
2021年3月期	23,834	160,738	88,724	165,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期		13.00		13.00	26.00	8,519		1.1
2022年3月期		13.00		15.00	28.00	9,178	113.8	1.2
2023年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		27.9	

(注) 配当金総額には、従業員持株会型ESOPの信託口に対する配当金支払額(2021年3月期6百万円、2022年3月期7百万円)を含んでおります。配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,881	97.7	21,865		22,196		15,334		46.82
通期	407,922	47.9	50,251	549.8	50,601	348.7	35,244	336.8	107.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	363,690,160 株	2021年3月期	363,690,160 株
期末自己株式数	2022年3月期	36,154,941 株	2021年3月期	36,226,898 株
期中平均株式数	2022年3月期	327,500,931 株	2021年3月期	327,421,164 株

(注)従業員持株会型ESOPの信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	230,902	58.1	8,071		11,725		9,945	
2021年3月期	146,015	63.2	36,405		39,184		37,226	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	30.37	30.18
2021年3月期	113.70	

(注)1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,048,404	713,703	68.1	2,179.01
2021年3月期	1,001,469	715,398	71.4	2,184.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 713,703百万円 2021年3月期 715,398百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・ 2022年4月27日(水)・・・・・・機関投資家向け決算電話説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症流行による厳しい状況が残るなか、ワクチン接種の促進などもあり、一部で回復の兆しが見えたものの、個人消費においては持ち直しの動きに足踏みがみられました。

当社グループにおいては、前期に続き「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」や政府・自治体からの要請に基づいて、当社グループの運営する東京ディズニーランド・東京ディズニーシーの入園者数を制限して営業いたしました。なお、千葉県との個別協議により3月1日以降は入園者数の制限を緩和することが認められ、入園者数を段階的に引き上げた運営を行いました。

当期も入園者数を制限して運営していたものの、前第1四半期連結会計期間においては両パークを臨時休園していたことなどからテーマパーク入園者数は増加し、東京ディズニーシー20周年イベントの効果などによりゲスト1人当たり売上高も増加いたしました。その結果、売上高は275,728百万円（前年同期比61.6%増）、営業利益は7,733百万円（前年同期は営業損失45,989百万円）、経常利益は11,278百万円（前年同期は経常損失49,205百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,067百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失54,190百万円）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメント別の業績は次のとおりです。

2022年3月期 セグメント別業績の概況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率（%）
売上高	170,581	275,728	105,146	61.6
テーマパーク	134,293	218,564	84,270	62.8
ホテル	28,627	47,437	18,809	65.7
その他	7,660	9,726	2,066	27.0
営業利益又は営業損失（△）	△45,989	7,733	53,722	—
テーマパーク	△41,982	2,512	44,495	—
ホテル	△1,954	6,202	8,156	—
その他	△2,312	△1,305	1,006	—
消去又は全社	260	324	64	24.7
経常利益又は経常損失（△）	△49,205	11,278	60,483	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△54,190	8,067	62,258	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産の部合計は、1,086,884百万円（前期末比4.5%増）となりました。

流動資産は、商品及び製品の減少などにより、271,410百万円（同1.0%減）となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加などにより、815,474百万円（同6.4%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債の部合計は330,567百万円（同17.8%増）となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債の減少などにより、85,247百万円（同29.8%減）となりました。

固定負債は、社債の増加などにより、245,320百万円（同54.1%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、自己株式の増加などにより、756,317百万円（同0.5%減）となり、自己資本比率は69.6%（同3.4ポイント減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったものの、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったことから、129,868百万円（前期末残高165,317百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、54,602百万円（前年同期△23,834百万円）となりました。前年同期に比べ、収入が増加した要因は、税金等調整前当期純利益を計上したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△138,984百万円（同△160,738百万円）となりました。前年同期に比べ、支出が減少した要因は、定期預金の払戻による収入が増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,933百万円（同88,724百万円）となりました。前年同期に比べ、収入が減少した要因は、社債の償還による支出が増加したことなどによります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期については、外部環境の改善に伴いテーマパーク入園者数が増加する見込みであることなどにより増収増益を見込んでおります。ただし、先行きが不透明であることなども慎重に考慮し、売上高は407,922百万円（当期比47.9%増）、営業利益は50,251百万円（同549.8%増）、経常利益は50,601百万円（同348.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35,244百万円（同336.8%増）となる見通しです。

セグメント別の業績見通しは次のとおりです。

2023年3月期 セグメント別業績の見通し

(単位：百万円)

	当期実績	次期予想	増減	増減率 (%)
売上高	275,728	407,922	132,193	47.9
テーマパーク	218,564	327,785	109,221	50.0
ホテル	47,437	68,125	20,687	43.6
その他	9,726	12,011	2,284	23.5
営業利益又は営業損失 (△)	7,733	50,251	42,518	549.8
テーマパーク	2,512	37,298	34,785	—
ホテル	6,202	13,144	6,942	111.9
その他	△1,305	△419	886	—
消去又は全社	324	227	△96	△29.8
経常利益	11,278	50,601	39,322	348.7
親会社株主に帰属する当期純利益	8,067	35,244	27,176	336.8

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,317	199,870
受取手形及び売掛金	12,040	—
受取手形	—	2
売掛金	—	15,373
契約資産	—	205
有価証券	33,495	34,997
商品及び製品	12,511	6,062
仕掛品	118	109
原材料及び貯蔵品	8,901	8,783
その他	9,757	6,016
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	274,134	271,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	760,158	788,176
減価償却累計額	△444,747	△465,346
建物及び構築物 (純額)	315,411	322,830
機械装置及び運搬具	303,330	310,129
減価償却累計額	△255,481	△265,298
機械装置及び運搬具 (純額)	47,849	44,831
土地	115,890	115,890
建設仮勘定	165,344	218,731
その他	106,873	108,307
減価償却累計額	△85,810	△90,348
その他 (純額)	21,063	17,958
有形固定資産合計	665,557	720,241
無形固定資産		
その他	17,111	18,329
無形固定資産合計	17,111	18,329
投資その他の資産		
投資有価証券	49,601	46,334
退職給付に係る資産	8,857	9,628
繰延税金資産	17,639	16,580
その他	7,660	4,455
貸倒引当金	△97	△95
投資その他の資産合計	83,662	76,903
固定資産合計	766,331	815,474
資産合計	1,040,465	1,086,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,072	12,164
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,859	5,246
未払法人税等	9,023	2,578
契約負債	—	24,830
その他	69,414	40,427
流動負債合計	121,370	85,247
固定負債		
社債	150,000	230,000
長期借入金	2,364	7,401
退職給付に係る負債	3,030	3,641
その他	3,752	4,276
固定負債合計	159,147	245,320
負債合計	280,517	330,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	112,001	115,005
利益剰余金	678,792	678,566
自己株式	△108,771	△113,257
株主資本合計	745,223	743,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,449	10,741
繰延ヘッジ損益	137	172
退職給付に係る調整累計額	2,137	1,886
その他の包括利益累計額合計	14,724	12,801
純資産合計	759,948	756,317
負債純資産合計	1,040,465	1,086,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	170,581	275,728
売上原価	※1 169,678	※1 209,983
売上総利益	902	65,744
販売費及び一般管理費	※1 46,891	※1 58,011
営業利益又は営業損失(△)	△45,989	7,733
営業外収益		
受取利息	67	130
受取配当金	542	523
受取保険金・保険配当金	347	424
助成金収入	—	※2 2,340
保険解約返戻金	165	2,166
その他	710	1,029
営業外収益合計	1,833	6,614
営業外費用		
支払利息	353	455
持分法による投資損失	485	480
支払手数料	821	841
減価償却費	1,026	807
その他	2,362	484
営業外費用合計	5,049	3,069
経常利益又は経常損失(△)	△49,205	11,278
特別利益		
投資有価証券売却益	—	421
特別利益合計	—	421
特別損失		
臨時休園による損失	※1 12,965	—
減損損失	5,633	—
特別損失合計	18,598	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△67,804	11,699
法人税、住民税及び事業税	479	1,804
法人税等調整額	△14,092	1,826
法人税等合計	△13,613	3,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,190	8,067
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△54,190	8,067

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,190	8,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,826	△1,707
繰延ヘッジ損益	63	34
退職給付に係る調整額	1,876	△251
その他の包括利益合計	4,766	△1,923
包括利益	△49,424	6,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△49,424	6,144
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	111,970	744,452	△109,325	810,298
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,201	111,970	744,452	△109,325	810,298
当期変動額					
剰余金の配当			△11,469		△11,469
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△54,190		△54,190
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		30		555	586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	△65,660	553	△65,075
当期末残高	63,201	112,001	678,792	△108,771	745,223

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,623	74	261	9,958	820,257
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,623	74	261	9,958	820,257
当期変動額					
剰余金の配当					△11,469
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△54,190
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,826	63	1,876	4,766	4,766
当期変動額合計	2,826	63	1,876	4,766	△60,308
当期末残高	12,449	137	2,137	14,724	759,948

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	112,001	678,792	△108,771	745,223
会計方針の変更による累積的影響額			226		226
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,201	112,001	679,018	△108,771	745,449
当期変動額					
剰余金の配当			△8,519		△8,519
親会社株主に帰属する当期純利益			8,067		8,067
自己株式の取得				△6,772	△6,772
自己株式の処分		3,004		2,285	5,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,004	△452	△4,486	△1,934
当期末残高	63,201	115,005	678,566	△113,257	743,515

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,449	137	2,137	14,724	759,948
会計方針の変更による累積的影響額					226
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,449	137	2,137	14,724	760,174
当期変動額					
剰余金の配当					△8,519
親会社株主に帰属する当期純利益					8,067
自己株式の取得					△6,772
自己株式の処分					5,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,707	34	△251	△1,923	△1,923
当期変動額合計	△1,707	34	△251	△1,923	△3,857
当期末残高	10,741	172	1,886	12,801	756,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△67,804	11,699
減価償却費	45,899	44,103
減損損失	5,633	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△304	482
受取利息及び受取配当金	△610	△653
保険解約返戻金	—	△2,166
支払利息	353	455
為替差損益(△は益)	0	△0
持分法による投資損益(△は益)	485	480
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△429
売上債権の増減額(△は増加)	△5,008	△2,119
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,441	5,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,260	970
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,608	9,161
その他	2,678	△5,537
小計	△23,770	61,810
利息及び配当金の受取額	672	629
利息の支払額	△347	△455
法人税等の支払額	△389	△7,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,834	54,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△310,000
定期預金の払戻による収入	31,000	260,000
有価証券の取得による支出	△40,997	△32,997
有価証券の償還による収入	36,999	43,499
有形固定資産の取得による支出	△111,607	△98,838
無形固定資産の取得による支出	△5,342	△6,363
投資有価証券の取得による支出	△455	△551
投資有価証券の売却による収入	—	1,876
その他	△334	4,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,738	△138,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,736	6,773
長期借入金の返済による支出	△4,580	△350
社債の発行による収入	99,707	79,820
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△11,439	△8,511
自己株式の取得による支出	△1	△142
自己株式の売却による収入	1,314	1,345
その他	△10	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,724	48,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,847	△35,448
現金及び現金同等物の期首残高	261,164	165,317
現金及び現金同等物の期末残高	165,317	129,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この変更が連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は従来、主に東京ディズニーランドの有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化などの人口構造の変化に加え、目下新型コロナウイルス感染症の影響などにより大きく変化しております。そうしたなか、2020年度から2021年度にかけて開業以来最大規模の投資である東京ディズニーランドの大規模開発エリアのオープンを契機に施設の集客効果等を検討いたしました。その結果、定額法を採用している東京ディズニーシーと同様に長期安定的に稼働し、収益に貢献すると見込まれたことから、減価償却方法を統一することで、より適切に財務諸表に実態を反映できるものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は6,038百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6,086百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループの主力事業であるテーマパークは、「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に沿った対策を講じており、入園者数を制限して運営しております。また、レジャーに対する消費マインドの動向等、外部環境の状況によっては、需要の回復に期間を要する可能性があります。これらのことから、翌連結会計年度の業績にも重要な影響が見込まれます。

(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間末において、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度の一定期間にわたり継続するものと仮定し、様々な会計上の見積りを行ってまいりました。

第2四半期連結会計期間より、新型コロナウイルス感染症流行の影響の長期化を踏まえ、翌連結会計年度の一定期間にわたり継続するものと仮定を置きなおし、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。その結果、繰延税金資産の回収可能性について見直しを行い、繰延税金資産の一部を取り崩しておりますが、当該金額影響は軽微であります。

なお、現在の状況及び入手可能な情報に基づき合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには極めて高い不確実性を伴うため、当該影響が想定以上に長期化した場合や深刻化した場合には、翌連結会計年度以降の業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

当社グループは、新型コロナウイルス感染症流行の影響に伴い支給した休業手当等について雇用調整助成金の特例措置の適用を受けております。これに伴い、雇用調整助成金の既受給額及び受給見込額を、前連結会計年度は売上原価から7,987百万円、販売費及び一般管理費から1,212百万円、特別損失から13,109百万円控除し、当連結会計年度は売上原価から8,087百万円、販売費及び一般管理費から203百万円控除しております。

※2 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う各自治体からの営業時間短縮等に係る協力金の収入であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社は従来、主に東京ディズニーランドの有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「テーマパーク」で6,024百万円、「ホテル」で8百万円増加、セグメント損失(△)は「その他」で5百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	134,293	28,627	162,921	7,660	170,581	—	170,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,682	359	4,041	3,651	7,692	△7,692	—
計	137,975	28,986	166,962	11,311	178,274	△7,692	170,581
セグメント損失(△)	△41,982	△1,954	△43,937	△2,312	△46,249	260	△45,989
セグメント資産	748,559	104,187	852,747	47,653	900,400	140,065	1,040,465
その他の項目(注) 4							
減価償却費	30,894	3,051	33,945	2,787	36,733	△45	36,687
減損損失	—	5,633	5,633	—	5,633	—	5,633
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,795	26,716	104,511	3,811	108,322	—	108,322

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント損失 (△) の調整額は260百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。
 (2) セグメント資産の調整額140,065百万円には、セグメント間取引消去△3,031百万円、各セグメントに配分していない全社資産143,096百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金 (定期預金、有価証券) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。
3. セグメント損失 (△) は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額、減損額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー収入	107,338	—	107,338	—	107,338	—	107,338
商品販売収入	67,408	—	67,408	—	67,408	—	67,408
飲食販売収入	39,165	—	39,165	—	39,165	—	39,165
その他の収入	4,652	—	4,652	—	4,652	—	4,652
ホテル	—	47,437	47,437	—	47,437	—	47,437
その他	—	—	—	9,726	9,726	—	9,726
外部顧客への売上高	218,564	47,437	266,001	9,726	275,728	—	275,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,248	551	6,799	3,826	10,626	△10,626	—
計	224,812	47,988	272,801	13,553	286,355	△10,626	275,728
セグメント利益又は損失 (△)	2,512	6,202	8,714	△1,305	7,408	324	7,733
セグメント資産	719,461	140,133	859,595	45,925	905,521	181,363	1,086,884
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	36,500	3,608	40,108	3,237	43,346	△50	43,296
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,871	37,793	98,664	1,923	100,588	△319	100,269

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は324百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。
 (2) セグメント資産の調整額181,363百万円には、セグメント間取引消去△4,968百万円、各セグメントに配分していない全社資産186,331百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金 (定期預金、有価証券) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,320.71円	2,309.12円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△165.51円	24.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	24.60円

- (注) 1. 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額(△)であるため記載しておりません。
2. 「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△54,190	8,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(百万円)	△54,190	8,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	327,421	327,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	211
(うち支払手数料(税額相当額控除後) (百万円))	—	(211)
普通株式増加数(千株)	—	9,079
(うち新株予約権(千株))	—	(9,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

- (注) 従業員持株会型ESOPの信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度225千株、当連結会計年度332千株)。また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度267千株、当連結会計年度241千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。